

<先週の指標の動き>

指標名	数値	コメント
9月全国百貨店売上高 (10/24)	前年比▲3.0% (▲0.2%) (店舗調整後)	9月の全国百貨店売上高(店舗調整後)の前年比は、前月よりマイナス幅が拡大。前年同月の円安株高の進行による消費拡大の反動減もある一方、自然災害により、多くの店舗で休業や営業時間の短縮を余儀なくされたことも影響。地区別でも札幌(前年比▲11.1%)や大阪(同▲0.7%)など、自然災害による被害が大きかった地区で大きくマイナス。
9月チェーンストア売上高 (10/24)	前年比+1.9% (+0.1%) (店舗調整後)	9月のチェーンストア売上高(店舗調整後)の前年比は、前月から伸びが拡大。食料品が相場高の影響もあって伸びを拡大したことに加え、日用雑貨や家電製品などの住関連も伸びを拡大。
10月東京都区部消費者物価指数(10/26) 総合 生鮮食品を除く総合 生鮮食品及びエネルギーを除く総合	前年比+1.5% (+1.2%) 前年比+1.0% (+1.0%) 前年比+0.6% (+0.7%)	10月の東京都区部消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)の前年比は、前月から横ばい。欧州向けを中心とした外国パック旅行や、原油高を背景としたエネルギー関連で伸びを拡大。一方、昨年10月に販売されたiPhone 8による値上げ効果が一巡したことで、携帯電話機のマイナス幅が拡大したほか、自然災害による訪日観光客の減少で国内宿泊料がマイナスに転化。

※〈 〉は前月の前年比

<国内景気の現状判断と当面の見通し>

(1) 国内景気の現状判断

わが国経済は回復基調ながら、足許では弱い動き。企業部門では、鉱工業生産は、西日本豪雨による下振れに続き、関西国際空港の閉鎖による電子部品輸出の減少もあって、夏場にかけて低迷が持続。インバウンド需要も、訪日外客数の落ち込みを背景に、7月以降は減少傾向。

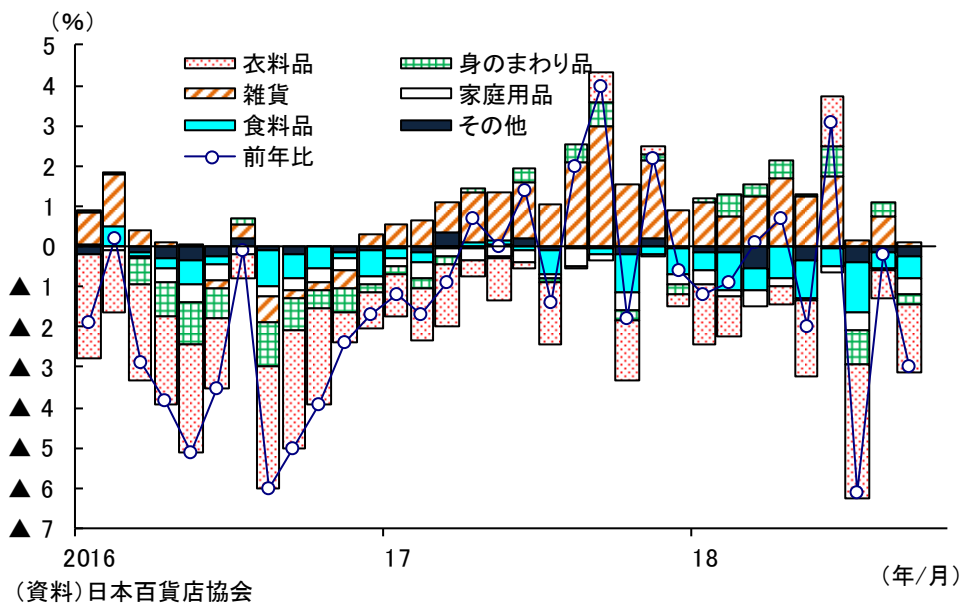
(2) 当面の見通し

先行きを展望すると、自然災害の影響が剥落するに伴い、景気は再び回復軌道に復帰する見通し。企業部門では、良好な収益環境を背景に、製造業・非製造業ともに設備投資が持ち直し。公共投資も、災害復旧に向けた9,000億円規模の補正予算により、増加する見込み。家計部門では、雇用環境の改善が続くほか、所定内給与の増勢も強まるため、所得環境が着実に改善。個人消費にも徐々に明るさが出てくる見通し。もっとも、貿易戦争による景気下振れが引き続き不安材料。とりわけ、中国向けの資本財輸出に弱い動きが出始めたため、中国景気の失速リスクに注意が必要。

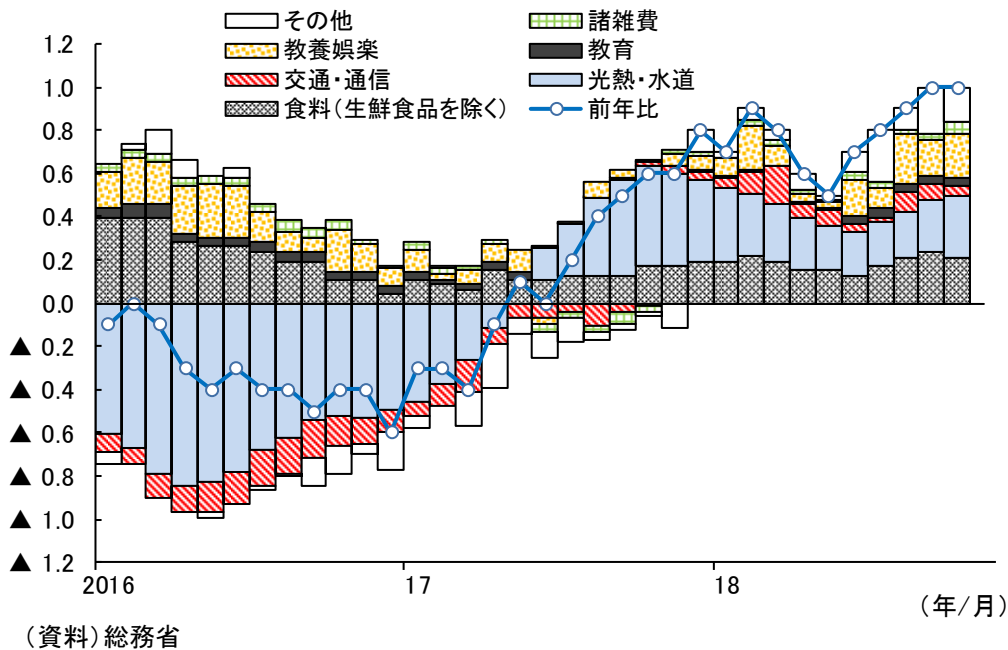
<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

月日	指標名等	発表機関
10/29 (月)	9月 商業動態統計	経済産業省
10/30 (火)	9月 労働力調査・一般職業紹介状況	総務省・厚生労働省
10/31 (水)	9月 鉱工業指数(速報) 9月 住宅着工統計	経済産業省 国土交通省
11/1 (木)	10月 新車販売台数	日本自動車販売協会連合 全国軽自動車協会連合会

(図表1)全国百貨店売上高



(図表2)消費者物価指数・東京都区部(生鮮食品を除く総合)



本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

わが国の主要景気指標

2018/10/29

(%)

	2017年度	2018年		2018年			
		1~3	4~6	6月	7月	8月	9月
鉱工業生産指数	(4.1)	<▲ 1.3> (2.4)	< 1.3> (1.9)	<▲ 1.8> (▲ 0.9)	<▲ 0.2> (2.2)	< 0.2> (0.2)	
鉱工業出荷指数	(3.3)	<▲ 1.1> (1.5)	< 1.9> (2.2)	< 0.3> (▲ 0.2)	<▲ 2.0> (1.2)	< 1.7> (0.5)	
鉱工業在庫指数(末)	(3.9)	< 3.4> (3.9)	<▲ 1.9> (2.4)	<▲ 1.9> (2.4)	<▲ 0.2> (2.8)	<▲ 0.4> (3.0)	
生産者製品在庫率指数	(▲ 0.4)	< 2.5> (3.4)	<▲ 0.2> (2.6)	< 2.3> (5.2)	< 0.4> (4.0)	<▲ 2.1> (4.1)	
稼働率指数(2010年=100)	101.8	101.0 <▲ 1.7>	102.0 < 1.0>	99.8 <▲ 2.2>	99.2 <▲ 0.6>	101.4 < 2.2>	
第3次産業活動指数	(1.1)	<▲ 0.2> (1.1)	< 0.8> (1.1)	<▲ 0.6> (0.7)	<▲ 0.1> (0.9)	< 0.5> (1.3)	
全産業活動指数	(1.8)	<▲ 0.5> (1.3)	< 0.9> (1.1)	<▲ 0.9> (0.2)	<▲ 0.2> (0.9)	< 0.5> (0.9)	
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(▲ 0.8)	< 3.3> (0.2)	< 2.2> (8.0)	<▲ 8.8> (0.3)	< 11.0> (13.9)	< 6.8> (12.6)	
建設工事受注(民間)	(0.6)	(1.0)	(1.3)	(3.6)	(▲ 9.7)	(▲ 0.1)	
公共工事請負金額	(▲ 4.3)	(▲ 15.6)	(1.5)	(▲ 5.6)	(▲ 2.9)	(▲ 2.2)	(0.0)
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	94.5 (▲ 2.8)	89.2 (▲ 8.2)	96.8 (▲ 2.0)	91.5 (▲ 7.1)	95.8 (▲ 0.7)	95.7 (1.6)	
消費支出 (全世帯、名目)	(1.3)	(2.2)	(▲ 0.5)	(▲ 0.4)	(1.5)	(4.3)	
(実質)	(0.4)	(0.6)	(▲ 1.3)	(▲ 1.2)	(0.4)	(2.8)	
(勤労者世帯、名目)	(1.2)	(▲ 0.1)	(▲ 0.3)	(▲ 1.6)	(0.4)	(6.1)	
(実質)	(0.3)	(▲ 1.6)	(▲ 1.1)	(▲ 2.3)	(▲ 0.7)	(4.5)	
百貨店売上高	(0.4)	(▲ 0.7)	(0.6)	(3.1)	(▲ 6.1)	(▲ 0.2)	(▲ 3.0)
チェーンストア売上高	(▲ 0.2)	(0.6)	(▲ 1.1)	(0.1)	(1.5)	(0.1)	(1.9)
乗用車登録・販売台数	(2.5)	(▲ 2.7)	(▲ 1.8)	(▲ 5.3)	(3.3)	(4.0)	(0.0)
完全失業率	2.71	2.45	2.39	2.44	2.53	2.45	
有効求人倍率	1.54	1.59	1.60	1.62	1.63	1.63	
現金給与総額 (5人以上)	(0.7)	(1.4)	(2.2)	(3.3)	(1.6)	(0.8)	
所定外労働時間 (〃)	(0.4)	(▲ 1.2)	(0.6)	(0.9)	(▲ 1.8)	(▲ 1.9)	
常用雇用 (〃)	(2.5)	(1.9)	(1.6)	(1.5)	(1.3)	(1.4)	
企業倒産件数	8,367	2,041	2,107	690	702	694	621
前年差	▲14	▲38	▲81	▲16	▲12	55	▲58
M2 (平残)	(3.8)	(3.2)	(3.2)	(3.1)	(2.9)	(2.9)	(2.8)
広義流動性 (平残)	(3.1)	(2.6)	(2.5)	(2.4)	(2.3)	(2.2)	(2.3)
経常収支 (兆円)	21.81	5.88	4.98	1.20	2.01	1.84	
前年差	0.79	▲0.14	0.38	0.27	▲0.34	▲0.56	
通関貿易収支 (兆円)	2.45	▲0.16	0.76	0.72	▲0.23	▲0.44	0.14
前年差	▲1.52	▲0.46	0.05	0.29	▲0.64	▲0.54	▲0.51
通関輸出 (兆円)	79.22	19.93	20.20	7.05	6.75	6.69	6.73
(10.8)	(4.9)	(7.5)	(6.7)	(3.9)	(6.6)	(▲ 1.2)	
輸出数量	(5.0)	(4.2)	(5.6)	(3.2)	(0.9)	(1.1)	(0.0)
輸出価格	(5.6)	(0.8)	(1.8)	(3.4)	(3.0)	(5.4)	(0.0)
通関輸入 (兆円)	76.77	20.09	19.44	6.33	6.98	7.13	6.59
(13.7)	(7.5)	(7.5)	(2.6)	(14.7)	(15.3)	(7.0)	
輸入数量	(4.4)	(3.7)	(1.4)	(▲ 4.5)	(4.0)	(4.4)	(0.0)
輸入価格	(8.8)	(3.6)	(6.1)	(7.5)	(10.2)	(10.5)	(0.0)
金融収支 (兆円)	19.62	7.56	5.31	0.67	▲0.83	1.91	
前年差	▲5.12	1.95	0.91	▲0.47	▲1.84	0.18	
企業向けサービス価格指数 (2010年=100)	(0.7)	<▲ 0.1> (0.6)	< 0.6> (1.0)	< 0.2> (1.1)	< 0.1> (1.1)	< 0.0> (1.3)	< 0.1> (0.0)

	企業物価			
	国内		輸出	輸入
	前月比	前年比	前年比	前年比
2016年度		▲2.4	▲6.9	▲10.6
2017年度		2.7	4.7	9.6
2017/7~9	0.3	2.8	8.4	12.8
10~12	0.9	3.4	6.2	11.0
2018/1~3	0.5	2.4	0.6	3.7
4~6	0.7	2.5	2.6	7.6
2017/8	0.0	2.8	8.4	12.8
9	0.3	3.0	9.1	13.8
10	0.4	3.5	9.7	15.6
11	0.4	3.5	6.8	10.4
12	0.2	3.0	2.3	7.3
2018/1	0.3	2.7	1.6	5.0
2	0.0	2.5	0.8	4.4
3	▲0.1	2.0	▲0.5	1.7
4	0.3	2.0	1.9	5.1
5	0.5	2.6	2.4	6.8
6	0.3	2.8	3.3	10.8
7	0.4	3.0	2.6	11.5
8	0.0	3.0	2.8	12.2

(%)

全国	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2016年度		▲0.1		▲0.3
2017年度		0.7		0.7
2017/10~12	0.6	0.6	0.4	0.9
2018/1~3	0.3	1.3	▲0.1	0.9
4~6	▲0.3	0.6	0.4	0.8
7~9	0.5	1.1	0.2	0.9
2017/9	0.2	0.7	0.0	0.7
10	0.0	0.2	0.3	0.8
11	0.4	0.6	0.1	0.9
12	0.3	1.0	0.0	0.9
2018/1	0.1	1.4	▲0.2	0.9
2	0.0	1.5	0.1	1.0
3	▲0.3	1.1	0.1	0.9
4	▲0.1	0.6	0.2	0.7
5	0.1	0.7	0.1	0.7
6	▲0.1	0.7	0.0	0.8
7	0.1	0.9	▲0.1	0.8
8	0.5	1.3	0.3	0.9
9	0.1	1.2	0.0	1.0

(%)

東京 都区部	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2018/8	0.7	1.2	0.5	0.9
9	0.1	1.2	0.0	1.0
10	0.3	1.5	0.3	1.0

(2010年=100)

	景気動向指数		
	先行	一致	遅行
2017/8	106.2	117.2	115.4
9	106.2	116.2	116.1
10	106.0	116.3	117.3
11	107.4	117.4	117.7
12	106.6	119.0	117.8
2018/1	105.7	115.0	117.9
2	105.8	115.8	118.2
3	104.4	116.1	118.2
4	105.9	117.5	117.7
5	106.6	117.1	118.6
6	104.6	116.9	118.1
7	103.9	116.1	117.5
8	104.5	116.7	118.4

(注) < >内は季節調整済前期比、
()内は前年(同期(月))比。

(%)

	2017年度	2017年			2018年		
		4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9
業況判断D I 大企業・製造		17	22	25	24	21	19
非製造		23	23	23	23	24	22
中小企業・製造		7	10	15	15	14	14
非製造		7	8	9	10	8	10
売上高 (法人企業統計)	(6.7)	(4.8)	(5.9)	(3.2)	(5.1)		
経常利益	(22.6)	(5.5)	(0.9)	(0.2)	(17.9)		
売上高経常利益率	6.8	5.3	5.8	5.6	7.7		
実質GDP (2011年連鎖価格)	(1.6)	< 0.5> (1.6)	< 0.6> (2.0)	< 0.2> (2.0)	<▲ 0.2> (1.0)	< 0.7> (1.3)	
名目GDP	(1.7)	< 0.8> (1.2)	< 0.8> (2.1)	< 0.3> (2.0)	<▲ 0.4> (1.5)	< 0.7> (1.4)	

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社